

「早稲田大学の 8 年間の変化を振り返って」

【開催日時・場所】 2026 年 7 月 4 日（商議委員会 於 大隈講堂）

【講演者】 早稲田大学第 17 代総長 田中 愛治

【作成者】 白井稲門会 幹事長 川畑達哉（提出資料に基づき詳細要約作成）

■ 1. 総長就任の理念と人材育成の基本姿勢

2018 年 10 月の総長就任以来、一貫して『世界で輝く早稲田』さらに言えば『世界で唯一の早稲田』を目指し、早稲田大学の伝統である「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」という建学の精神に立ち返った大学改革を力強く推進してきた。

◆ 組織力強化と人事の意識改革

大学組織全体の基盤を強化するため、「自分より優秀な人を恐れずに採用し、適切に育てる」という人事・組織育成におけるマインドセットの浸透を図った。優れた人材を柔軟に受け入れ評価する風土を醸成することが、持続的な大学発展の原動力となる。

◆ 求める人物像の再定義

従来の単なる知識蓄積型の教育を脱却し、予測不能で複雑化する現代社会において以下の能力を備えた人材の育成に全力を注いできた：

- **たくましい知性**：解のない正解のない問題に対峙した際、自ら仮説を立て、批判的思考と分析力をもって解決策を導き出す能力。
- **しなやかな感性**：多様な文化的背景や価値観を持つ他者を深く理解し、国籍・性別・世代を超えて協働・共感できる包摂的な人間力。

【核心メッセージ】「たくましい知性」と「しなやかな感性」を兼ね備え、地球規模の課題に対して果敢に挑むリーダーシップを育むことが、早稲田大学の果たすべき社会的使命である。

■ 2. コロナ禍における「3 つの使命」と校友の絆

未知のウイルスによる世界的パンデミック（COVID-19）の危機に際し、本学は「被害の最小化（minimize maximum risk）」および「誰一人取り残さない」という揺るぎない基本方針を掲げ、全学を挙げた迅速な対応を展開した。

◆ 完遂された 3 つの最優先使命

① 生命と健康を守る

全学生・教職員の生命と安全を最優先とし、徹底した感染防止対策と健康管理体制を構築。

② 教育を継続する

全講義のオンライン化を急速に整備。PC・Wi-Fi ルーター等の機材貸与支援を実施し、学びの機会を絶やさない環境を確保。

③ 研究を止めない

安全基準を満たした実験・研究環境の維持を図り、研究活動の停滞を最小限に抑制。

◆ 緊急支援給付金と校友（OB・OG）の絆

コロナ禍によりアルバイト収入の途絶や家計急変に直面した経済困窮学生に対し、返済不要の「緊急支援給付金」を創設。この窮状に対し、全国・世界中の校友（OB・OG）から温かい支援の輪が広がり、**僅か 2 ヶ月余りで 10 億 4,000 万円**もの多くの寄付金が短期間に寄せられた。この出来事は、「学生の為、後輩のために」という、早稲田の校友の強固な絆と誇りを改めて実証するものとなった。

■ 3. 教育・研究・ガバナンス構造の改革

時代に即した質の高い教育の提供と社会還元を最大化するため、多角的な構造改革を精力的に実行した。

◆ 教育・高大連携の進化

- 系列校から日本医科大学への**特別推薦枠**を新設。文理の枠組みを超え、豊かな人間性と高度な論理的思考力を兼ね備えた医療人材の育成に貢献。

◆ キャンパス環境整備の拡充

- 国際的文学・文化発信拠点としての「**村上春樹ライブラリー**（早稲田大学国際文学館）」を開館。
- 早稲田、西早稲田（理工系）キャンパスの再整備・最先端実験施設の充実を推し進め、世界水準の研究環境を整備。

◆ ガバナンスの迅速化と社会的包摂

意思決定の迅速化を図るため「**コアグループ**」を新設。トップダウンとボトムアップの融合により、従来の大学行政にはないスピード感を持った施策展開を実現した。その象徴的成果として、「**紛争地孤児向け奨学金制度**」の異例の迅速創設が挙げられる。

◆ 「教育・研究・社会貢献」三位一体の循環体制

従来のグローバルエデュケーションセンター（GEC）による教育基盤に加え、以下の新組織を設立して三位一体の連携循環体制を構築した：

- GEC (Global Education Center)：全学共通教育・リベラルアーツ・言語・データサイエンス教育を統括。
- GRC (Global Research Center)：世界トップクラスの研究プロジェクトの推進および研究支援。
- GIC (Global Innovation & Contribution Center)：研究成果の社会実装、産学連携、社会貢献の最大化を強力に牽引。

■ 4. グローバル挑戦・社会実装・財務基盤の強化

世界最高水準の研究大学を目指す取り組みと、大学経営の自律性を高める財務改革を同時に進めてきた。

◆ 国際卓越研究大学への挑戦と文理融合

「国際卓越研究大学」構想への申請・挑戦のプロセス自体が、全学的な改革のスピードを劇的に加速させる契機となった。英語学位プログラムの拡充を促進するとともに、**最先端 AI 分野や次世代エネルギー分野**における文理融合型研究を強力に推進。スタートアップ支援体制を強化し、研究成果のビジネス展開・社会実装を加速させている。

◆ 強固な財務基盤の確立

総資産約 2,000 億円規模を誇る経営体質をより強固なものとするため、安全性を重視しつつ安定的な資金の一部を活用した積極的な資産運用を展開。**運用規模を 363 億円にまで拡大**させ、得られた運用益を教育・研究支援や奨学金へと還元する理想的な経営循環を確立。

■ 5. 結び：2050 年に向けた未来への土台づくり

8 年間にわたる一連の改革成果は、アカデミックな評価の向上のみならず、大学全体の活力として確実に実を結んでいる。

◆ 文武両道の復活と全学の躍動

学術・研究面における世界的な評価向上に加え、東京六大学野球、ラグビー全国大学選手権、箱根駅伝をはじめとする**早稲田スポーツ**の目覚ましい復活と活躍は、在学生・校友・教職員に大きな感動と一体感をもたらした。

◆ 創立 150 周年（2032 年）、そして 2050 年へ

本講演の結びとして、田中総長の進めてきた改革は、「次世代が大きく飛躍するための盤石な土台を作り」と総括。2018 年より言い続けてきた「世界で唯一の早稲田」。2032 年の創立 150 周年、さらには 2050 年にその努力が結実することを願うと結ばれた。